

職員の高齢者部分休業に関する条例

1 制定の趣旨

地方公務員法の改正による職員の定年の引き上げ等を踏まえ、職員の加齢による諸事情への対応や地域貢献等を目的とした高齢者部分休業制度の導入に関し必要な事項を定めるため、本条例を制定する。

2 制定内容

項目	内容
趣旨 (第1条)	地方公務員法第26条の3の規定に基づき、職員の高齢者部分休業に関し必要な事項を定める旨を規定する。
高齢者部分休業の承認 (第2条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者部分休業の承認は、1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲において規則で定める範囲内(※)で、30分を単位として行う。</li> <li>・ 60歳に達した日の属する年度の翌年度の4月1日以後の日から高齢者部分休業を承認することができる。</li> </ul>
承認の取消し又は休業時間の短縮 (第3条)	高齢者部分休業をしている職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難となった場合で当該職員の同意を得たときは、高齢者部分休業の承認を取り消し、又は休業時間を短縮することができる。
休業時間の延長 (第4条)	高齢者部分休業をしている職員から申出があった場合で公務の運営に支障がないと認めるときは、休業時間の延長を承認することができる。
給与の減額 (第5条)	職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合は、その勤務しない1時間につき給与を減額して支給する。
委任 (第6条)	条例の施行に関し必要な事項は、特別区人事委員会の承認を得て、規則で定める。

※承認については、次のいずれかの範囲で行えるよう規則で定める予定

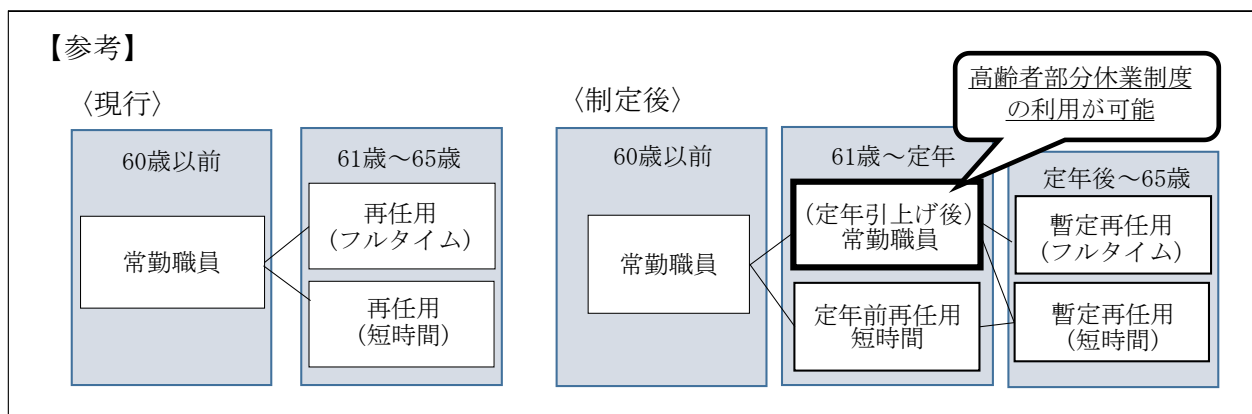
- ①週に1回4時間を超えない範囲 または ②1日につき1時間を超えない範囲

3 条例案

別紙のとおり

4 施行予定日

令和5年4月1日



## 職員の高齢者部分休業に関する条例（案）

（趣旨）

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）

第26条の3の規定に基づき、職員の高齢者部分休業（同条第1項に規定する高齢者部分休業をいう。以下同じ。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（高齢者部分休業の承認）

第2条 高齢者部分休業の承認は、その職員の1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲において規則で定める範囲内で、30分を単位として行うものとする。

2 法第26条の3第1項の高年齢として条例で定める年齢は、60歳とする。

3 任命権者は、職員が前項に規定する年齢に達した日の属する年度の翌年度の4月1日以後の日から、当該職員に係る高齢者部分休業を承認することができる。

（承認の取消し又は休業時間の短縮）

第3条 任命権者は、高齢者部分休業をしている職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難となった場合で当該職員の同意を得たときは、当該職員に係る高齢者部分休業の承認を取り消し、又は休業時間（高齢者部分休業の承認を受けた1週間当たりの勤務しない時間をいう。以下同じ。）を短縮することができる。

（休業時間の延長）

第4条 任命権者は、既に高齢者部分休業をしている職員から休業時間の延長の申出があった場合で公務の運営に支障がないと認めるときは、当該職員に係る休業時間の延長を承認することができる。

（給与の減額）

第5条 職員（次項に規定する職員を除く。）が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、職員の給与に関する条例（昭和26年10月世田谷区条例第11号。以下「給与条例」という。）第14条第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給料の月額、管理職手当の月額及び給与条例第18条に規定する区規則で定める手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成10年3月世田谷区条例第14号。以下「勤務時間条例」という。）第2条第1項に規定する勤務時間に52を乗じたものから同項に規定する勤務時間を5で除して得た時間に給与条例第18条に規定する区規則で定

める日の数を乗じたものを減じたもので除して得た額（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員（同法第17条の規定により短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。）にあっては、その額に勤務時間条例第2条第1項に規定する勤務時間を同条第2項の規定により定められたその者の勤務時間で除して得た数を乗じて得た額）を減額して給与を支給する。

- 2 幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成12年3月世田谷区条例第22号。以下「幼稚園教育職員給与条例」という。）の適用を受ける職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、幼稚園教育職員給与条例第19条第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給料の月額、教職調整額の月額、管理職手当の月額及び幼稚園教育職員給与条例第22条に規定する教育委員会規則で定める手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成12年3月世田谷区条例第21号。以下「幼稚園教育職員勤務時間条例」という。）第3条第1項に規定する勤務時間に52を乗じたものから同項に規定する勤務時間を5で除して得た時間に幼稚園教育職員給与条例第22条に規定する教育委員会規則で定める日の数を乗じたものを減じたもので除して得た額（育児短時間勤務職員等にあっては、その額に同項に規定する勤務時間を幼稚園教育職員勤務時間条例第3条第2項の規定により定められたその者の勤務時間で除して得た数を乗じて得た額）を減額して給与を支給する。

（委任）

第6条 この条例の施行に関し必要な事項は、特別区人事委員会の承認を得て、規則で定める。

附 則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。